

令和 4 年 度

三笠市公営企業会計決算審査意見書

（ 三 笠 市 水 道 事 業 会 計  
三 笠 市 下 水 道 事 業 会 計  
市 立 三 笠 総 合 病 院 事 業 会 計 ）

三 笠 市 監 査 委 員

三 監 第 18 号  
令和5年8月25日

三笠市長 西城賢策 様

三笠市監査委員 鈴木信之  
三笠市監査委員 谷内純哉

令和4年度 三笠市公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度三笠市水道事業会計、三笠市下水道事業会計及び市立三笠総合病院事業会計の決算書、決算附属書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出する。

# 目 次

<b>I 令和4年度三笠市公営企業会計決算審査</b>	
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
<b>II 三笠市水道事業会計</b>	
1. 事業の概要	2
2. 経営状況	4
3. 財政状況	11
4. 総括について	14
三笠市水道事業会計決算審査資料	15
<b>III 三笠市下水道事業会計</b>	
1. 事業の概要	19
2. 経営状況	21
3. 財政状況	28
4. 総括について	31
三笠市下水道事業会計決算審査資料	32
<b>IV 市立三笠総合病院事業会計</b>	
1. 事業の概要	36
2. 経営状況	40
3. 財政状況	46
4. 総括について	49
市立三笠総合病院事業会計決算審査資料	50

- (注) 1. 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位（万円未満は四捨五入）で表示した。このため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。  
ただし、表中で千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した箇所もある。
2. 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率（％）…………… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
  - (2) 「0.0」…………… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
  - (3) 「-」…………… 該当数値のないもの又は比較不能のもの。
  - (4) ポイント…………… パーセンテージ間又は指数間の差引数値のもの。
  - (5) 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
  - (6) 「皆増」…………… 前年度に数値がなく、全額増加した場合の比率
  - (7) 「皆減」…………… 当年度に数値がなく、全額減少した場合の比率
3. 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。

## I 令和4年度 三笠市公営企業会計決算審査

### 1. 審査の対象

- 令和4年度 三笠市水道事業会計決算
- 令和4年度 三笠市下水道事業会計決算
- 令和4年度 市立三笠総合病院事業会計決算

### 2. 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月22日までの間

### 3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が関係法令に準拠しているか、その事業の経営成績及び財政状態の表示が適正であるか、また、会計処理が適正で経済的かつ効率的な予算執行がなされているか等に主眼を置き、会計帳票、関係書類との照合等一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、現金、預金の確認及び証書類の検査については、別に法の定めるところによる例月現金出納検査及び定期監査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

### 4. 審査の結果

各事業会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、会計処理は企業会計の原則に従っており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行についても適正に処理されていると認められた。

なお、各事業会計の決算の概要及び意見については、次に記載するとおりである。

# 三笠市水道事業会計

## Ⅱ 三笠市水道事業会計

### 1. 事業の概要

本市の水道事業は、広くはサステナビリティ活動の一環として、また市民生活にとって不可欠なライフラインとして、安全・快適な飲用水その他日常生活に必要な水を安定的に供給するため、水質管理の徹底や施設水準の維持向上に努め、安定性や持続性を備えた事業として、その責務を担われている。

#### (1) 給水人口及び給配水量

(表1 業務実績表・資料1 給水の状況 参照)

給水人口は7,621人で対前年度比248人が減少し、給水戸数も4,009戸で78戸が減少している。また、普及率は、対前年度比0.02ポイント好転し、99.93%となっている。

配水量及び給水量を前年度と比較すると、配水量で100,024m<sup>3</sup>(7.8%)減少し、給水量は52,833m<sup>3</sup>(5.6%)が減少している。

用途別の給水量では、家事用で24,924m<sup>3</sup>(4.3%)、業務用で27,165m<sup>3</sup>(7.6%)、浴場用で576m<sup>3</sup>(5.9%)、臨時用で168m<sup>3</sup>(15.9%)が前年度より減少している。

また、有収率は、対前年度比1.83ポイント好転し、76.15%となっている。

#### (2) 改良工事及び整備工事

当年度の主な工事は、配水管等改良工事として三笠配水池系送水管改良工事など4件を工事費7,724万円で、メーター整備工事としてメーター器取替工事1件を工事費4,887万円で施工し、総額では1億2,611万円となっている。

#### (3) 施設利用

(表1 業務実績表 参照)

施設利用関係では、前年度と比較して配水量が減少し、負荷率80.4%(対前年度比5.0ポイント減)となっている。施設利用率及び最大稼働率については、施設の更新による日最大供給量に基づく日最大給水量の改正により、施設利用率84.5%(同70.2ポイント増)、最大稼働率105.1%(同88.4ポイント増)となっており、より効率的な施設利用が図られる状況にある。

#### (4) 事業収支

(表2 比較損益計算書 参照)

当年度の収支では2,563万円の純損失が生じているが、前年度と比較して376万円の利益増となっている。この主な要因は、基金繰入金等の営業外収益の増、特別利益の増によるものである。

表1

業 務 実 績 表 (税抜き)

項目	区分	単 位	予 定 量	実 績			比 較		すう勢比率 (%)			備 考
				令和4年度 A	令和4年度 B	令和3年度 C	令和2年度	対前年度 B-C	対予定量 B-A	令和 4年度	令和 3年度	
(1)	行政区域内人口	人	-	7,626	7,876	8,042	-	△ 250	94.8	97.9	100.0	実績は年度末人口
(2)	給水戸数 (世帯数)	戸	4,027	4,009 (4,527)	4,087 (4,695)	4,199	△ 18	△ 78	95.5	97.3	100.0	実績は年度末戸数
(3)	普及率(4)/(1)×100	%	-	99.93	99.91	99.90	-	0.02	100.0	100.0	100.0	
(4)	給水人口	人	7,800	7,621	7,869	8,034	△ 179	△ 248	94.9	97.9	100.0	実績は年度末人口
(5)	配水量	総量	1,157,932	1,176,739	1,276,763	1,216,286	18,807	△ 100,024	96.7	105.0	100.0	年間総量
		1日平均	3,172	3,224	3,498	3,332	52	△ 274	98.8	105.0	100.0	
(6)	有収水量 (給水量)	総量	903,174	896,044	948,877	951,694	△ 7,130	△ 52,833	94.2	99.7	100.0	"
		1日平均	2,474	2,455	2,600	2,607	△ 19	△ 145	94.2	99.7	100.0	
(7)	有収率(6)/(5)×100	%	78.00	76.15	74.32	78.25	△ 1.85	1.83	97.3	95.0	100.0	
(8)	無収水量(5)-(6)	m <sup>3</sup>	254,758	280,695	327,886	264,592	25,937	△ 47,191	106.1	123.9	100.0	
(9)	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	407.29	395.55	361.02	286.40	△ 11.74	34.53	138.1	126.1	100.0	[総費用(営業費用+営業外費用)] /有収水量
(10)	1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	361.87	359.09	330.04	290.49	△ 2.78	29.05	123.6	113.6	100.0	[総収益(営業収益+営業外収益)] /有収水量
(11)	1 m <sup>3</sup> 当たり利益金(10)-(9)	円	△ 45.42	△ 36.46	△ 30.98	4.09	8.96	△ 5.48	△ 891.5	△ 757.5	100.0	
(12)	1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益	円	274.43	274.25	284.67	250.72	△ 0.18	9.58	109.4	105.6	100.0	給水収益/有収水量
(13)	職員数	人	4	4	3	4	0	1	100.0	75.0	100.0	実績は年度末人員数
(14)	負荷率	%	-	80.4	85.4	84.0	-	△ 5.0	95.7	101.7	100.0	1日平均配水量/1日最大配水量
(15)	施設利用率	%	-	84.5	14.3	13.6	-	70.2	621.3	105.1	100.0	1日平均配水量/配水能力
(16)	最大稼働率	%	-	105.1	16.7	16.2	-	88.4	648.8	103.1	100.0	1日最大配水量/配水能力



## 2. 経営状況

### (1) 損益の状況

(表2 比較損益計算書及び表3 費用構成比較表 参照)

当期末の経常収益は3億2,176万円で、対前年度比859万円(2.7%)が増加しているが、経常費用は3億5,443万円で、職員給与費、減価償却費等の営業費用等の増により、対前年度比1,187万円(3.5%)が増加した結果、3,268万円の経常損失となっている。

#### ア. 営業収益及び費用

営業収益は2億4,598万円で、対前年度比554万円(2.2%)が減少しており、その主な内容は、給水人口の減等により給水収益540万円(2.1%)の減である。

また、営業費用については3億2,010万円で、対前年度比406万円(1.3%)が増加しており、その主な内容は、職員給与費561万円(27.5%)、減価償却費304万円(2.2%)が増加する一方、原水及び浄水費562万円(5.1%)が減少している。

#### イ. 営業外収益及び費用

営業外収益は7,578万円で、対前年度比1,413万円(22.9%)が増加しており、その主な内容は、基金繰入金860万円(232.4%)、他会計補助金430万円(13.8%)が増加している。

また、営業外費用については3,434万円で、対前年度比781万円(29.5%)が増加しており、その内容は、基金処分費860万円(232.4%)が増加する一方、支払利息156万円(7.0%)が減少している。

表 2

## 比較損益計算書 (税抜き)

(単位 円・%)

科目	区分	令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益 (A)		245,975,120	100.0	251,519,156	100.0	△ 5,544,036	△ 2.2
給水収益		245,739,160	99.9	251,136,076	99.8	△ 5,396,916	△ 2.1
その他営業収益		235,960	0.1	383,080	0.2	△ 147,120	△ 38.4
営業費用 (B)		320,095,251	100.0	316,039,576	100.0	4,055,675	1.3
原水及び浄水費		104,445,485	32.6	110,067,623	34.8	△ 5,622,138	△ 5.1
配水及び給水費		28,607,918	8.9	26,971,891	8.5	1,636,027	6.1
業務費		17,090,756	5.4	16,761,732	5.3	329,024	2.0
総係費		1,689,602	0.5	2,510,819	0.8	△ 821,217	△ 32.7
職員給与費		25,992,037	8.1	20,379,143	6.4	5,612,894	27.5
減価償却費		139,569,909	43.6	136,526,349	43.2	3,043,560	2.2
資産減耗費		2,699,544	0.9	2,822,019	0.9	△ 122,475	△ 4.3
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)		△ 74,120,131	-	△ 64,520,420	-	△ 9,599,711	△ 14.9
営業外収益 (D)		75,781,387	100.0	61,650,445	100.0	14,130,942	22.9
受取利息		5,776	0.0	3,122	0.0	2,654	85.0
他会計補助金		35,416,000	46.7	31,116,000	50.5	4,300,000	13.8
配水管移設補償金		0	0.0	0	0.0	0	-
基金繰入金		12,300,000	16.2	3,700,000	6.0	8,600,000	232.4
長期前受金戻入		20,646,588	27.3	20,295,220	32.9	351,368	1.7
雑収益		7,413,023	9.8	6,536,103	10.6	876,920	13.4
営業外費用 (E)		34,339,267	100.0	26,525,686	100.0	7,813,581	29.5
支払利息		20,627,246	60.1	22,187,824	83.6	△ 1,560,578	△ 7.0
配水管移設費		0	0.0	0	0.0	0	-
基金処分費		12,300,000	35.8	3,700,000	13.9	8,600,000	232.4
雑支出		1,412,021	4.1	637,862	2.4	774,159	121.4
経常利益 (△損失) (C)+(D)-(E) (F)		△ 32,678,011	-	△ 29,395,661	-	△ 3,282,350	△ 11.2
特別利益 (G)		7,047,000	100.0	0	0.0	7,047,000	皆増
特別損失 (H)		0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (△損失)		△ 25,631,011	-	△ 29,395,661	-	3,764,650	△ 12.8

表 3

## 費用構成比較表 (税抜き)

(単位 円・%)

区 分 科 目	令和4年度 A			令和3年度 B			対前年度比 A-B	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	給水量1㎡ 当たり金額 (円)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	給水量1㎡ 当たり金額 (円)	金 額 (円)	増 減 率 (%)
受水費	104,445,485	29.5	116.56	110,067,823	32.1	116.00	△ 5,622,138	△ 5.1
維持管理費	37,073,123	10.4	41.37	38,419,859	11.2	40.49	△ 1,346,736	△ 3.5
維持修繕費	9,092,180	2.6	10.15	6,638,500	1.9	7.00	2,453,680	37.0
動力費	1,222,973	0.3	1.36	1,186,083	0.3	1.25	36,890	3.1
職員給与費	25,992,037	7.3	29.01	20,379,143	5.9	21.48	5,612,894	27.5
報酬	0	0.0	0.00	1,522,180	0.4	1.60	△ 1,522,180	皆減
給料	12,262,000	3.4	13.68	8,260,500	2.4	6.71	4,001,500	48.4
手当	5,546,514	1.6	6.19	3,617,006	1.1	3.81	1,929,508	53.3
法定福利費	3,764,857	1.1	4.20	2,687,297	0.8	2.83	1,077,560	40.1
退職手当 組合負担金	2,345,666	0.6	2.62	1,928,160	0.6	2.03	417,506	21.7
引当金	2,073,000	0.6	2.31	2,364,000	0.7	2.49	△ 291,000	△ 12.3
減価償却費	139,569,909	39.4	155.76	136,526,349	39.9	143.88	3,043,560	2.2
資産減耗費	2,699,544	0.8	3.01	2,822,019	0.9	2.97	△ 122,475	△ 4.3
支払利息	20,627,246	5.8	23.02	22,187,824	6.5	23.38	△ 1,560,578	△ 7.0
企業債利息	20,511,246	5.8	22.89	22,111,824	6.5	23.30	△ 1,600,578	△ 7.2
一時借入金 利息	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0	-
一般会計長期 借入金利息	116,000	0.0	0.13	76,000	0.0	0.08	40,000	52.6
配水管移設費	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0	-
基金処分費	12,300,000	3.5	13.73	3,700,000	1.1	3.90	8,600,000	232.4
雑支出	1,412,021	0.4	1.58	637,862	0.2	0.67	774,159	121.4
その他特別損失	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0	-
合 計	354,434,518	100.0	395.55	342,565,262	100.0	361.02	11,869,256	3.5

## (2) 予算と決算の状況

(表4 予算決算対照表 参照)

### ア. 収益的収入及び支出

当年度の予算では、収益的収入3億5,844万円に対し、収益的支出3億9,007万円で、差引3,163万円の損失を予定していたが、決算においては、収益的収入3億5,405万円に対し、収益的支出3億6,925万円となり、差引1,520万円(税込)の純損失となっている。

予算の執行率は、収入で98.8%、支出で94.7%となっており、費用全般に関して、経費2,081万円が節減されている。

### イ. 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算現額2億4,656万円に対し、決算額(税込)2億3,289万円(予算執行率94.5%)となっている。

また、資本的支出は、予算現額3億2,128万円に対し、決算額(税込)3億1,182万円(同率97.1%)、不用額946万円となっており、執行内容は、建設改良費1億3,049万円をもって配水管等改良工事、メーター器整備工事等が施工されており、企業債償還金についても、予定どおり執行されている。

以上の結果、決算における収支不足額は7,893万円(前年度8,394万円)となっている。

なお、不足額に対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,043万円、減価積立金114万円及び過年度分損益勘定留保資金6,736万円により補てんされている。

### ウ. 予算議決事業の執行状況

予算議決事項の企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費、他会計からの補助金及びたな卸資産の購入限度額については、それぞれ議決された内容の範囲内において執行されている。

表 4

## 予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的收入及び支出

(単位 円・%)

科目	区分		予 算 現 額 A		決 算 額 (税込み) B		執行率 B/A×100	比較増減 B-A	決 算 額 (税抜き)	
	収益	支出	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
営業的収益			358,436,000	100.0	354,052,904	100.0	△ 4,383,096	328,803,507	100.0	
給水収益			272,922,000	76.1	270,548,949	76.4	△ 2,373,051	245,975,120	74.8	
その他営業収益			272,845,000	76.0	270,312,989	76.3	△ 2,532,011	245,739,160	74.7	
営業外収益			277,000	0.1	235,960	0.1	△ 41,040	235,960	0.1	
受取利息			79,435,000	22.2	76,456,955	21.6	△ 2,978,045	75,781,387	23.1	
他会計補助金			110,000	0.0	5,776	0.0	△ 104,224	5,776	0.0	
配水管移設補償金			35,416,000	9.9	35,416,000	10.0	0	35,416,000	10.8	
基金繰入金			2,500,000	0.7	0	0.0	△ 2,500,000	0	0.0	
長期前受金戻入			12,300,000	3.4	12,300,000	3.5	0	12,300,000	3.7	
雑収益			20,648,000	5.8	20,646,588	5.6	△ 1,412	20,646,588	6.3	
特別利益			8,461,000	2.4	8,088,591	2.3	△ 372,409	7,413,023	2.3	
特別支出			6,079,000	1.7	7,047,000	2.0	968,000	7,047,000	2.1	
営業的費用			390,065,000	100.0	369,252,109	100.0	△ 20,812,891	354,434,518	100.0	
原水及び浄水費			347,399,000	89.0	335,078,520	90.7	△ 12,320,480	320,095,251	90.3	
配水及び給水費			114,890,343	29.5	114,890,031	31.1	△ 312	104,445,485	29.5	
業務関係費			41,287,657	10.6	31,375,886	8.5	△ 9,911,771	28,607,918	8.1	
総務費			19,795,000	5.1	18,798,436	5.1	△ 996,564	17,090,756	4.8	
職員給与費			2,138,000	0.5	1,752,677	0.5	△ 385,323	1,689,602	0.5	
減価償却費			26,838,000	6.9	25,992,037	7.0	△ 845,963	25,992,037	7.3	
資産減耗費			139,572,000	35.8	139,569,909	37.8	△ 2,091	139,569,909	39.4	
その他営業費用			2,868,000	0.7	2,699,544	0.7	△ 168,456	2,699,544	0.7	
営業外費用			10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0	0.0	
支払利息			41,666,000	10.7	34,173,589	9.3	△ 7,492,411	34,339,267	9.7	
配水管移設費			20,866,000	5.3	20,627,246	5.6	△ 238,754	20,627,246	5.8	
基金処分費			2,500,000	0.6	0	0.0	△ 2,500,000	0	0.0	
消費税			12,300,000	3.2	12,300,000	3.4	0	12,300,000	3.5	
雑支出			5,000,000	1.3	1,217,500	0.3	△ 3,782,500	0	0.0	
雑備費			1,000,000	0.3	28,843	0.0	△ 971,157	1,412,021	0.4	
予			1,000,000	0.3	0	0.0	△ 1,000,000	0	0.0	
収益的收入支出差引			△ 31,629,000	-	△ 15,199,206	-	16,429,795	△ 25,631,011	-	

## (2)資本の収入及び支出

(単位 円・%)

科目	区分		予算現額 A		決算額 (税込み) B		執行率 B/A×100	比較増減 B-A	決算額 (税抜き)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
資本的収入	246,556,000	100.0	232,891,021	100.0	94.5	△ 13,664,979	231,646,383	100.0		
	74,300,000	30.1	61,200,000	26.3	82.4	△ 13,100,000	61,200,000	26.4		
	9,933,000	4.0	9,368,000	4.0	94.3	△ 565,000	8,431,200	3.7		
	4,323,000	1.8	4,323,021	1.8	100.0	21	4,015,183	1.7		
	60,000,000	24.3	60,000,000	25.8	100.0	0	60,000,000	25.9		
他会計からの 長期借入金	98,000,000	39.8	98,000,000	42.1	100.0	0	98,000,000	42.3		
資本的支出	321,278,000	100.0	311,824,580	100.0	97.1	△ 9,453,420	300,148,136	100.0		
建設改良費	139,850,000	43.5	130,491,935	41.8	93.3	△ 9,358,065	118,815,491	39.6		
	配水管等改良費	84,322,000	26.2	74,963,935	24.0	88.9	△ 9,358,065	68,335,491	22.8	
	配水管整備費	6,655,000	2.1	6,655,000	2.1	100.0	0	6,050,000	2.0	
	メータ…器整備事業費	48,873,000	15.2	48,873,000	15.7	100.0	0	44,430,000	14.8	
企業債償還金	87,328,000	27.2	87,327,826	28.0	100.0	△ 374	87,327,826	29.1		
長期借入金償還金	34,000,000	10.6	34,000,000	10.9	100.0	0	34,000,000	11.3		
基金積立金	60,100,000	18.7	60,005,019	19.3	99.8	△ 94,981	60,005,019	20.0		
資本的収入支出差引	△ 74,722,000	-	△ 78,933,559	-	-	△ 4,211,559	△ 68,501,753	-		

エ. 水道料金収入状況

(表5 水道料金収入状況 参照)

水道料金の現年度分収入率は94.8%で、前年度比0.7ポイント増加している。

用途別に前年度と比較すると、家事用が0.9ポイント、臨時用が1.2ポイント、それぞれ後退しているが、業務用が2.6ポイント好転している。

未収金については、6,390万円(現年度分1,416万円、滞納繰越分4,974万円)となっており、対前年度比538万円が増加している。

表5

水道料金収入状況

(単位 円・%)

区分 項目	予算現額 A	調定額 B	収入額 C	未収額 B-C	収入率 (C/B×100) D	前年度 収入率 E	収入率 対前年度比 D-E
家事用	154,626,000	153,471,077	148,144,558	5,326,519	96.5	97.4	△ 0.9
業務用	115,675,000	114,386,209	105,564,054	8,822,155	92.3	89.7	2.6
浴場用	1,634,000	1,611,148	1,611,148	0	100.0	100.0	0.0
臨時用	710,000	844,555	834,779	9,776	98.8	100.0	△ 1.2
合計	272,645,000	270,312,989	256,154,539	14,158,450	94.8	94.1	0.7

オ. 不納欠損処分

該当なし

### 3. 財政状況

(表6 比較貸借対照表 参照)

#### (1) 資産

当期末における資産総額は30億4,920万円で、うち固定資産が28億9,745万円(構成比95.0%)、流動資産1億5,175万円(同比5.0%)となっている。

固定資産については、対前年度比2,425万円が増加しており、その主な内容は、基金4,771万円、機械及び装置1,259万円、工具器具及び備品195万円が増加する一方、構築物2,235万円、桂沢水道企業団施設利用権1,506万円、建物58万円が減少している。

流動資産については、対前年度比2,462万円が増加しており、その内容は、現金預金1,925万円、未収金536万円の増加である。

#### (2) 負債及び資本

当期末における負債は24億4,407万円(構成比80.2%)、資本が6億512万円(同比19.8%)で、総資本(負債資本合計)は30億4,920万円となっている。

負債については、固定負債が14億8,260万円で、対前年度比2,458万円が増加しており、その内容は、他会計からの長期借入金5,600万円が増加する一方、企業債2,534万円、引当金608万円が減少している。

流動負債については1億6,513万円で、対前年度比188万円が減少しており、その主な内容は、未払金846万円が減少する一方、他会計からの長期借入金800万円が増加している。

また、繰延収益については7億9,634万円で、対前年度比5,180万円が増加しており、その内容は、長期前受金7,245万円が増加する一方、長期前受金収益化累計額2,065万円が減少している。

次に、資本については、自己資本金が6億793万円で、対前年度比275万円が増加している。

また、剰余金については△281万円で、対前年度比2,838万円が減少している。



表 6

## 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	区分	資 産 の 部					
		令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 固定資産		2,897,447,150	95.0	2,873,198,093	95.8	24,251,057	0.8
(1) 有形固定資産		2,335,322,895	78.6	2,343,721,601	78.1	△ 8,398,706	△ 0.4
土地		5,152,127	0.2	5,152,127	0.2	0	0.0
建物		16,087,859	0.5	16,671,801	0.6	△ 583,942	△ 3.5
構築物		2,120,627,211	69.6	2,142,973,852	71.4	△ 22,346,641	△ 1.0
機械及び装置		190,464,948	6.2	177,878,171	5.9	12,586,777	7.1
車両運搬具		182,575	0.0	182,575	0.0	0	0.0
工具器具及び備品		2,461,175	0.1	516,075	0.0	1,945,100	376.9
その他有形固定資産		347,000	0.0	347,000	0.0	0	0.0
(減価償却累計額)		(2,568,820,372)	-	(2,469,297,968)	-	(99,522,404)	4.0
(2) 無形固定資産		161,794,029	5.3	176,849,285	5.9	△ 15,055,256	△ 8.5
桂沢水道企業団施設利用権		161,794,029	5.3	176,849,285	5.9	△ 15,055,256	△ 8.5
(3) 投資その他資産		400,330,226	13.1	352,625,207	11.8	47,705,019	13.5
基金		400,330,226	13.1	352,625,207	11.8	47,705,019	13.5
2. 流動資産		151,748,433	5.0	127,132,176	4.2	24,616,257	19.4
(1) 現金預金		85,056,698	2.8	65,804,266	2.2	19,252,432	29.3
(2) 未収金		63,600,234	2.1	58,236,409	1.9	5,363,825	9.2
(3) 貯蔵品		3,091,501	0.1	3,091,501	0.1	0	0.0
資産合計		3,049,195,583	100.0	3,000,328,269	100.0	48,867,314	1.6

(単位 円・%)

科目	区分		負債及び資本の部			
	令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
3. 固定負債	1,482,601,992	48.6	1,458,020,855	48.6	24,581,137	1.7
企業債	1,318,316,992	43.2	1,343,656,855	44.8	△ 25,339,863	△ 1.9
引当金	26,285,000	0.9	32,364,000	1.1	△ 6,079,000	△ 18.8
他会計からの 長期借入金	138,000,000	4.5	82,000,000	2.7	56,000,000	68.3
4. 流動負債	165,130,892	5.5	167,013,499	5.6	△ 1,882,607	△ 1.1
企業債	86,539,863	2.8	87,327,626	2.9	△ 787,763	△ 0.9
他会計からの 長期借入金	42,000,000	1.4	34,000,000	1.1	8,000,000	23.5
未払金	20,218,587	0.7	28,676,907	1.0	△ 8,460,320	△ 29.5
引当金	2,073,000	0.1	2,364,000	0.1	△ 291,000	△ 12.3
預り金	117,735	0.0	62,820	0.0	54,915	87.4
その他預り金	14,183,707	0.5	14,582,146	0.5	△ 398,439	△ 2.7
5. 繰延収益	796,338,333	26.1	744,538,538	24.8	51,799,795	7.0
長期前受金	1,380,250,963	45.2	1,307,804,560	43.6	72,446,383	5.5
長期前受金 収益化累計額	△ 583,912,630	△ 19.1	△ 583,266,042	△ 18.8	△ 20,646,588	3.7
負債合計	2,444,071,217	80.2	2,369,572,892	79.0	74,498,325	3.1
6. 資本金	607,929,373	19.9	605,180,864	20.2	2,748,509	0.5
自己資本金	607,929,373	19.9	605,180,864	20.2	2,748,509	0.5
7. 剰余金	△ 2,805,007	△ 0.1	25,574,513	0.8	△ 28,379,520	△ 111.0
利益剰余金	△ 2,805,007	△ 0.1	25,574,513	0.8	△ 28,379,520	△ 111.0
資本合計	605,124,366	19.8	630,755,377	21.0	△ 25,631,011	△ 4.1
負債資本合計	3,049,195,583	100.0	3,000,328,269	100.0	48,867,314	1.6

#### 4. 総括について

令和4年度の水道事業会計の決算状況については、収益的収支から見ると、給水人口や給水戸数の減少により給水収益が前年度比で減となり、加えて職員給与費等経費の増により、2,563万円の当年度純損失が計上され、当年度末処分欠損金は△281万円となった。

また、資本的収支についても、7,893万円（税込）の不足となったが、収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

経営分析及び財務分析における対前年度比較では、収益率の総収支比率が1.4ポイント好転し、営業収支比率は2.8ポイント後退している。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき資金不足比率については、前年度と同様に資金の不足額は発生しておらず、今後共、健全経営を期待する。

工事関係については、経年劣化等に対する配水管等改良工事、メーター整備工事等を計画的に施工されているが、今後も計画的な水道施設の更新と緊急度等を十分勘案した上で施設整備を図っていく必要がある。

有収率については、当年度は76.15%と対前年度比1.83ポイント増と好転しているが、継続して老朽化による漏水箇所等の早期発見対策に努められ、有収率の維持・向上に尚努力されたい。

給水については、今後も人口減少による家事用の減や、先行き不透明な景気動向のほか新型コロナウイルス感染症の影響下からの回復動向など先を見通せない状況にあるものの、計画的な料金改定による給水収益の改善や、収納強化及び収入率の更なる向上に期待する。

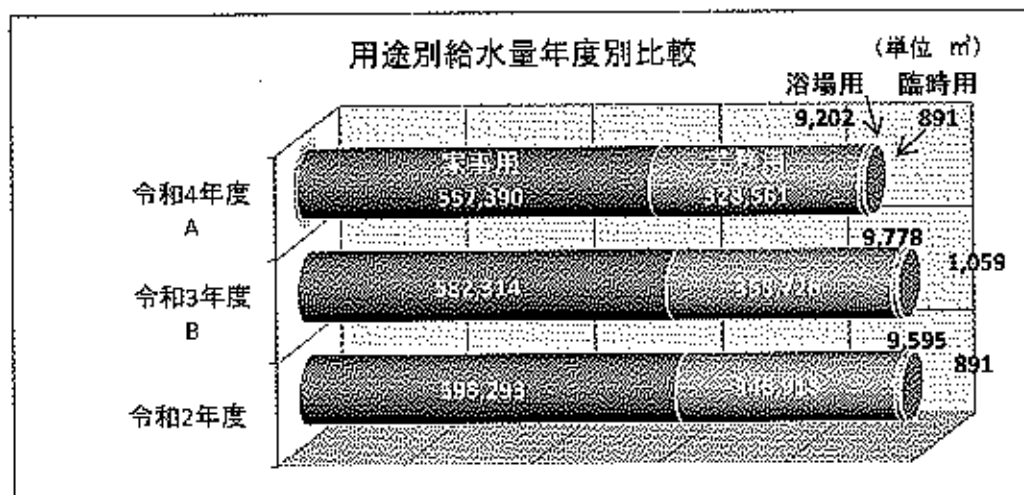
そのためにも、受益者への理解を得るため、更なる企業努力による経費の節減など経営の効率化・合理化に努め、また、未収金についても、その解消と抑制に向け公平厳正な対処を要望するとともに、独立採算性の経営形態のもと、安全・良質な水道水の安定供給に向けた健全な事業経営と将来計画を見据えた事業の推進に期待する。

## 三笠市水道事業会計決算審査資料

資料1	給水の状況	15
資料2	経営・財務分析表	16
資料3	令和4年度近隣市の水道普及率及び施設等の状況調	18

## 給 水 の 状 況

項目	区分	単 位	実 績			対前年度比
			令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	A-B
用途別 給水量	家事用	m <sup>3</sup>	557,390	582,314	595,293	△ 24,924
	業務用	m <sup>3</sup>	328,581	355,726	345,915	△ 27,165
	浴場用	m <sup>3</sup>	9,202	9,778	9,595	△ 576
	臨時用	m <sup>3</sup>	891	1,059	891	△ 168
	計	m <sup>3</sup>	896,044	948,877	951,694	△ 52,833
給水人口		人	7,821	7,869	8,034	△ 248
一日一人当たり 給水量		L	322	330	325	△ 8
無 収 水 量	消防用	m <sup>3</sup>	54	97	171	△ 43
	その他	m <sup>3</sup>	280,641	327,789	264,421	△ 47,148
	計	m <sup>3</sup>	280,695	327,886	264,592	△ 47,191
総配水量		m <sup>3</sup>	1,176,739	1,276,763	1,216,286	△ 100,024



## 経営・財務分析表

分析項目		比率 (%)			説明
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 95.0$	95.8	95.8	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加並びに資産の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 = 48.6$	48.6	49.5	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 = 46.0$	45.8	45.4	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 = 109.5$	101.4	101.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが必要で、超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 = 206.7$	208.9	211.3	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされており、自己資本の固定化の危険を指示し、企業の長期信用能力を見るのに用いる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = 91.9$	76.1	82.2	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみるもので一般的に100%以上あることが必要。

分析項目		比率 (%)			説明
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = 90.0$	74.3	80.0	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 92.8$	91.4	105.1	収益と費用の総合的な関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性を示す。100%以上で比率の大きいほど望ましい。
収益率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 76.8$	79.6	98.2	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上で比率の大きいほど望ましい。
	給水収益対職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 = 10.6$	8.1	11.5	職員給与費と給水収益との割合で35%以下が望ましい。

※算式欄における用語は次のとおりである。

固定資産 = (固定資産 - 減価償却累計額)

総資産 = (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産)

総資本 = (資本 + 負債)

自己資本 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

## 令和4年度 近隣市の水道普及率及び施設等の状況調

項目		市区分	単 位	桂沢水道企業団構成市		夕張市	芦別市	三笠市	
				岩見沢市	美唄市			令和4年度	令和3年度
普及率	行政区域内人口 A	人	76,168	19,332	6,698	11,790	7,626	7,876	
	給水人口 B (年度末現在)	人	76,111	19,301	6,669	11,505	7,621	7,869	
	行政区域内人口に対する普及率 (B/A×100)	%	99.93	99.84	99.57	97.58	99.93	99.91	
有収率	年総配水量 C	m <sup>3</sup>	8,995,583	2,558,370	1,067,380	1,443,336	1,176,739	1,276,763	
	年総給水量 D	m <sup>3</sup>	7,313,079	1,772,827	629,116	1,133,809	896,044	948,877	
	有収率 (D/C×100)	%	81.30	69.30	58.94	78.55	76.15	74.32	
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)		m <sup>3</sup>	28,966	受水 ダム 2,575 6,900	7,200	12,163	3,815	24,500	
取水能力 (m <sup>3</sup> /日)		m <sup>3</sup>	28,966	受水 ダム 2,575 7,750	8,153	12,832	3,815	24,500	
施設	導送配水管延長	km	1,145.65	363.98	217.23	195.41	146.54	146.54	
	配水源 (m <sup>3</sup> /日)	m <sup>3</sup>	28,966	受水 ダム 2,575 7,750	表流水 ダム 0 8,153	表流水 浅井戸 12,094 69	受水 3,815	受水 24,500	